

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限です。(2019年3月29日設定)	
運用方針	主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。) への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

ラッセル・インベストメント 国内株式マルチ・マネージャーF

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第7期

(決算日 2026年3月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF」は去る2026年3月13日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

【運用報告書に関するお問い合わせ先】

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2022年3月14日)	12,127	0	△ 8.5	2,893.39	△ 6.0	96.3	4.1	1,200
4期(2023年3月13日)	13,740	0	13.3	3,281.77	13.4	95.4	5.1	1,418
5期(2024年3月13日)	18,461	0	34.4	4,453.83	35.7	98.3	1.9	2,057
6期(2025年3月13日)	19,433	0	5.3	4,644.34	4.3	97.7	2.7	2,141
7期(2026年3月13日)	27,893	0	43.5	6,400.99	37.8	96.8	2.8	2,769

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注5) TOPIX（配当込み）は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、すべての権利はJPXが所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、JPXはその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年3月13日	19,433	—	4,644.34	—	97.7	2.7
3月末	19,320	△ 0.6	4,626.52	△ 0.4	96.4	2.7
4月末	19,203	△ 1.2	4,641.96	△ 0.1	96.4	3.4
5月末	20,295	4.4	4,878.83	5.0	96.0	4.1
6月末	20,824	7.2	4,974.53	7.1	98.5	1.6
7月末	21,602	11.2	5,132.22	10.5	98.1	2.4
8月末	22,781	17.2	5,363.98	15.5	97.3	3.2
9月末	23,529	21.1	5,523.68	18.9	95.7	3.3
10月末	25,080	29.1	5,865.99	26.3	95.6	3.9
11月末	25,717	32.3	5,949.55	28.1	95.9	3.8
12月末	25,892	33.2	6,010.98	29.4	95.9	3.5
2026年1月末	27,212	40.0	6,288.77	35.4	96.5	3.6
2月末	30,272	55.8	6,947.17	49.6	96.9	3.2
(期末)						
2026年3月13日	27,893	43.5	6,400.99	37.8	96.8	2.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

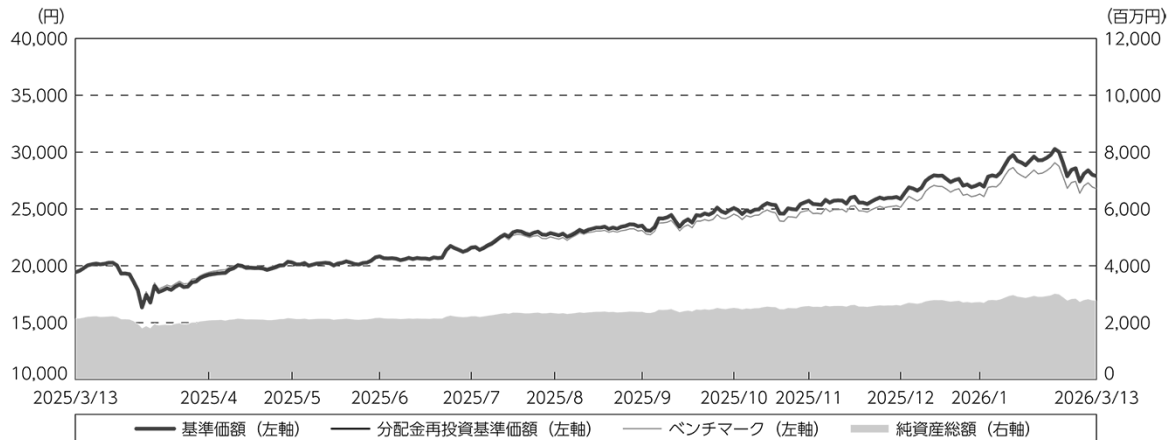
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

○運用経過

(2025年3月14日～2026年3月13日)

基準価額等の推移



期首：19,433円

期末：27,893円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：43.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびT O P I X (配当込み)は、期首(2025年3月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) T O P I X (配当込み)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

主として日本の株式に投資しております。当期は、日本株式相場が海外株高、円安の進行、首相交代による政策への期待等から上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境について

当期の国内株式相場は上昇しました。

期初に米国の関税政策や景気への懸念等から下落する局面もありましたが、米関税政策への懸念の後退、海外株高、円安の進行、人工知能（AI）関連需要の高まり等を背景に、期を通じて総じて上昇基調となりました。期の後半には、高市氏の首相就任と自民党の衆院選大勝により政策期待の高まり等から、一段高となりました。期末近くにはイランでの軍事衝突等の中東の地政学リスクへの懸念から下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

ポートフォリオについて

「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF

当該期間中(2025年3月14日～2026年3月13日)、以下のような運用会社や目標配分割合の変更を行いました。

2025年6月25日	運用会社の目標配分割合の変更を行いました。			
	運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)	
			変更前	変更後
2025年6月25日	グロース (成長) 型	アセットマネジメントOne株式会社 (日本) [投資助言] ^(注3)	18.5%	16.5%
		ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド (ケイマン) [投資助言] ^(注3)	7.5%	11.5%
	バリュウ (割安) 型	SOMPOアセットマネジメント株式会社 (日本) [投資助言] ^(注3)	30.0%	25.5%
		ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国)	5.0%	8.0%
		マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社 (日本) [投資助言] ^(注3)	17.0%
ポートフォリオ特性補強型 ^(注4)	M&Gインベストメンツ (ユーエスエー) インク (米国) [投資助言] ^(注3)	17.0%	17.0%	
		ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国)	5.0%	5.0%
2025年10月27日	バリュウ型運用についてSOMPOアセットマネジメント株式会社を解約し、ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エル・エル・ピーを採用しました。また、目標配分割合を一部変更しました。			
	運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合	
			変更前	変更後
	グロース (成長) 型	アセットマネジメントOne株式会社 (日本) [投資助言]	16.5%	16.0%
		ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド (ケイマン) [投資助言]	11.5%	17.0%
	バリュウ (割安) 型	SOMPOアセットマネジメント株式会社 (日本) [投資助言]	25.5%	—
		ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エル・エル・ピー (米国) [投資助言]	—	25.0%
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国)		8.0%	10.0%	
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社 (日本) [投資助言]	16.5%	12.0%	
	M&Gインベストメンツ (ユーエスエー) インク (米国) [投資助言]	17.0%	15.0%	
ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国)	5.0%	5.0%	

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。以下同じ。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。以下同じ。

(注3) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国) が運用の指図を行います。以下同じ。

(注4) ポートフォリオ特性補強型：採用している他の運用会社の運用戦略の特徴を活かしながら、マザーファンド全体としてのポートフォリオ特性を補強するために必要なファクター (バリュウやクオリティ、モメンタム、低ボラティリティ、高配当など) の運用を行います。以下同じ。

2026年3月13日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合
グロース (成長) 型	アセットマネジメントOne株式会社 (日本) [投資助言]	16.0%
	ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド (ケイマン) [投資助言]	17.0%
バリュウ (割安) 型	ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エル・エル・ピー (米国) [投資助言]	25.0%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国)	10.0%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社 (日本) [投資助言]	12.0%
	M&Gインベストメンツ (ユーエスエー) インク (米国) [投資助言]	15.0%
ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国)	5.0%

(注) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替等の際に於ける資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国) を採用しています。

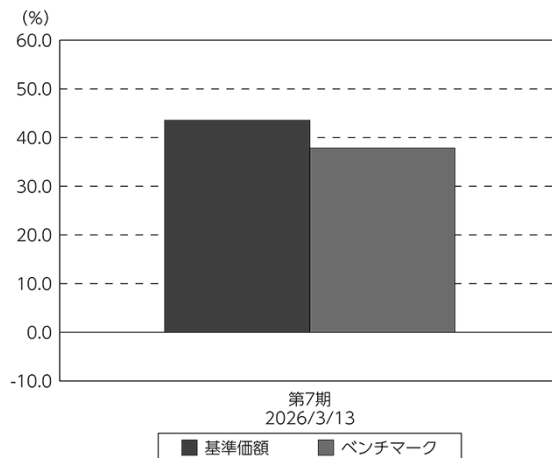
ベンチマークとの差異について

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率+37.8%を5.7%上回りました。当ファンドの主要投資対象のマザーファンドは、ベンチマーク（TOPIX（配当込み））を7.0%上回りました。

マザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 業種配分効果
卸売セクターのアンダーウェイト等が、マイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果
情報技術セクター等での銘柄選択が、プラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

分配金について

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第7期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 7 期
	2025年3月14日～ 2026年3月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,893

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

■マザーファンド

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月14日～2026年3月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	220	0.935	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(155)	(0.660)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(52)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.055)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.106	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(24)	(0.103)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	245	1.041	
期中の平均基準価額は、23,477円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

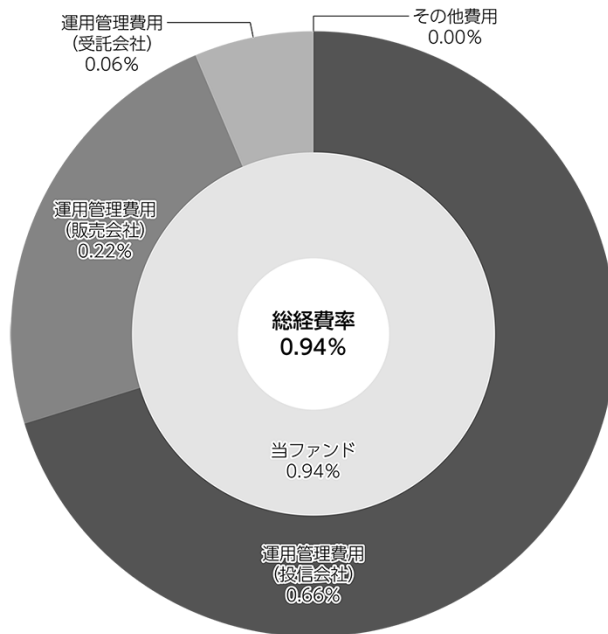
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月14日～2026年3月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千口 50,802	千円 273,836	千口 100,770	千円 521,302

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年3月14日～2026年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	76,131,657千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,069,595千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月14日～2026年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年3月14日～2026年3月13日)

期中における該当事項はありません。

○委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況

(2025年3月14日～2026年3月13日)

期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2026年3月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千口 466,967	千口 416,999	千円 2,781,137

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は7,372,849千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千円 2,781,137	% 99.9
コール・ローン等、その他	3,487	0.1
投資信託財産総額	2,784,624	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,784,624,387
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(評価額)	2,781,137,919
未収入金	3,486,468
(B) 負債	15,602,331
未払解約金	3,486,468
未払信託報酬	12,115,863
(C) 純資産総額(A-B)	2,769,022,056
元本	992,722,255
次期繰越損益金	1,776,299,801
(D) 受益権総口数	992,722,255口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,893円

(注) 期首元本額	1,101,966,201円
期中追加設定元本額	120,882,884円
期中一部解約元本額	230,126,830円

○損益の状況 (2025年3月14日～2026年3月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	824,644,198
売買益	894,224,285
売買損	△ 69,580,087
(B) 信託報酬等	△ 22,266,966
(C) 当期損益金(A+B)	802,377,232
(D) 前期繰越損益金	467,687,396
(E) 追加信託差損益金	506,235,173
(配当等相当額)	(309,568,712)
(売買損益相当額)	(196,666,461)
(F) 計(C+D+E)	1,776,299,801
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,776,299,801
追加信託差損益金	506,235,173
(配当等相当額)	(310,006,596)
(売買損益相当額)	(196,228,577)
分準備積立金	1,270,064,628

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(53,258,882円)、費用控除後の有価証券等損益額(749,118,350円)、信託約款に規定する収益調整金(506,235,173円)および分準備積立金(467,687,396円)より分配対象収益は1,776,299,801円(1万口当たり17,893円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

- 投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、「運用報告書」を「運用状況に係る情報」に変更する等、法令との適合性を維持するため所要の約款変更を行いました。なお、運用状況に係る情報の提供は、約款変更後も従来通り運用報告書により行います。(2025年4月1日)

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

運用状況

第26期（2025年4月18日決算）

（計算期間：2024年4月19日～2025年4月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2021年4月19日)	30,479	46.1	3,084.91	39.4	96.4	2.3	41,129
23期(2022年4月18日)	29,461	△ 3.3	3,034.99	△ 1.6	95.6	4.1	31,326
24期(2023年4月18日)	32,875	11.6	3,386.79	11.6	94.9	4.8	34,606
25期(2024年4月18日)	44,962	36.8	4,544.47	34.2	95.7	4.1	41,484
26期(2025年4月18日)	43,569	△ 3.1	4,453.25	△ 2.0	96.1	3.6	38,205

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注3) TOPIX（配当込み）は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、すべての権利はJPXが所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、JPXはその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2024年4月18日	円 44,962	% —	4,544.47	% —	% 95.7	% 4.1
4月末	46,202	2.8	4,656.27	2.5	95.6	3.6
5月末	46,687	3.8	4,710.15	3.6	95.8	4.1
6月末	47,234	5.1	4,778.56	5.2	96.2	3.5
7月末	47,101	4.8	4,752.72	4.6	97.5	2.0
8月末	45,731	1.7	4,615.06	1.6	97.2	2.9
9月末	45,264	0.7	4,544.38	△0.0	96.6	2.4
10月末	45,727	1.7	4,629.83	1.9	96.9	2.8
11月末	45,878	2.0	4,606.07	1.4	97.2	2.8
12月末	47,563	5.8	4,791.22	5.4	96.8	3.1
2025年1月末	47,584	5.8	4,797.95	5.6	96.9	3.0
2月末	45,815	1.9	4,616.34	1.6	97.1	2.7
3月末	45,828	1.9	4,626.52	1.8	96.4	2.7
(期 末) 2025年4月18日	43,569	△3.1	4,453.25	△2.0	96.1	3.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年4月19日～2025年4月18日)

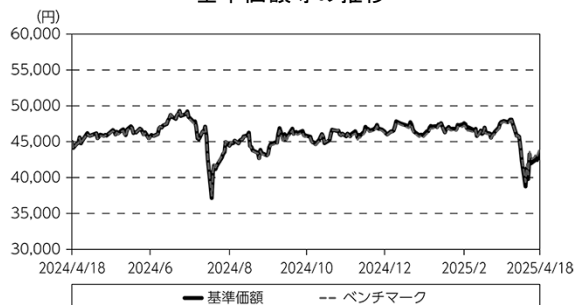
<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の44,962円から3.1%下落して43,569円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主として日本の株式に投資しております。当期は、日本株式相場が期末近くにトランプ米大統領の関税政策と世界的な景気への懸念等から下落したことから、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首(2024年4月18日)の値が当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

当期の国内株式相場は、期初から2024年末にかけて上昇後、2025年に入り期末にかけて反落し、最終的に小幅な下落となりました。

期初は、2024年3月中に実施された日銀によるマイナス金利解除後に当面急速な政策変更はないとの見方から6月中旬までは小動きとなり、6月下旬から7月上旬は円安の進行等から上昇しました。その後、7月中旬から9月は国内外の金融政策が警戒されて下落し、特に日本の追加利上げと米国の利下げ見通しに伴う日米金融政策の方向性の違いが8月上旬に急速な米ドル安円高につながり、日本株市場の一時的な急落をもたらすなど波乱含みの展開となりました。10月上旬から12月末にかけては、衆議院総選挙や米国大統領選挙などの国内外の重要政治イベントが警戒されたものの、それらのイベント通過後は米国株高や円安等も追い風となり上昇しました。しかし、2025年2月から期末にかけては、トランプ米大統領の関税政策による世界的な景気への懸念から世界的に株安となり、国内の企業業績への影響も懸念されて下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当期中3.1%下落し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の下落率2.0%を1.1%ポイント下回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 業種配分効果
その他製品、情報・通信セクターのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果
電気機器や情報・通信セクター等での銘柄選択がマイナス要因となりました。

＜運用状況＞

主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。
 なお、当期は、運用会社や目標配分割合の変更等は行いませんでした。
 当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社(日本)[投資助言] ^(注3)	18.5%
	ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド(ケイマン)[投資助言] ^(注3)	7.5%
バリュー(割安)型	SOMPOアセットマネジメント株式会社(日本)[投資助言] ^(注3)	30.0%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)	5.0%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)[投資助言] ^(注3)	17.0%
	M&Gインベストメント(ユーエスエー)インク(米国)[投資助言] ^(注3)	17.0%
ポートフォリオ特性補強型 ^(注4)	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)	5.0%

- (注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。
- (注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。
- (注3) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)が運用の指図を行います。
- (注4) ポートフォリオ特性補強型:採用している他の運用会社の運用戦略の特徴を活かしながら、マザーファンド全体としてのポートフォリオ特性を補強するために必要なファクター(バリューやクオリティ、モメンタム、低ボラティリティ、高配当など)の運用を行います。
- (注5) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等の際に於いての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)を採用しています。

○今後の運用方針

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
 「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年4月19日～2025年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 31 (30) (1)	% 0.067 (0.064) (0.002)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	31	0.067	
期中の平均基準価額は、46,384円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月19日～2025年4月18日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		11,668	21,090,774	10,062	21,874,093
		(1,927)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 10,877	百万円 11,226	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年4月19日～2025年4月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,964,868千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,022,283千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○組入資産の明細

(2025年4月18日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ニッスイ	8.1	8.1	6,995
鉱業 (0.2%)			
INPEX	33.2	29.6	55,011
石油資源開発	1.7	8.5	8,831
建設業 (3.3%)			
ウエストホールディングス	—	19.9	29,034
ショーボンドホールディングス	1.4	1.1	5,580
ミライト・ワン	—	2.8	6,102
安藤・間	—	5.2	7,207
コムシスホールディングス	—	2.3	7,159
大成建設	1.1	5.3	37,243
大林組	199.1	26.4	56,034
清水建設	22.5	66.7	94,380
長谷工コーポレーション	5.2	5.2	10,701
鹿島建設	48	44.4	144,921

銘 柄	期首(前期末)		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西松建設	1.3	—	—
奥村組	1.9	0.7	3,115
戸田建設	6.6	6.6	5,668
熊谷組	1.5	—	—
五洋建設	62.4	109.1	86,298
住友林業	58.7	48.9	205,380
大和ハウス工業	2.4	28.3	146,226
ライト工業	2.6	—	—
積水ハウス	3.9	54.5	177,016
関電工	4.7	3.3	9,259
きんでん	2.6	2.6	9,042
エクシオグループ	3.8	4	6,600
九電工	1	1	4,784
日揮ホールディングス	121	139.6	151,466
高砂砂学工業	2.3	—	—
インフロンティア・ホールディングス	37.9	3	3,591

ラッセル・インベストメント日本株式会社マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (2.6%)			
日清製粉グループ本社	—	6.8	12,573
江崎グリコ	1.2	1.2	5,707
寿スピリッツ	—	11	23,100
カルビー	1.1	1.1	3,127
森永乳業	1.9	41.4	144,072
ヤクルト本社	3.2	32.1	96,123
明治ホールディングス	3.7	3.7	13,020
日本ハム	17.8	2.6	13,858
伊藤ハム米久ホールディングス	1.5	—	—
アサヒグループホールディングス	2.6	16	32,360
キリンホールディングス	233.7	190	409,545
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	3.1	3.1	7,835
ライブドリンク カンパニー	—	10.1	17,705
サントリー食品インターナショナル	2.4	1.6	7,713
味の素	16.9	35.6	106,230
キュービー	1.4	3.2	10,457
ハウス食品グループ本社	—	1.7	4,811
カゴメ	1	1	3,010
ニチレイ	2.8	3.8	7,261
東洋水産	0.8	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	16.4	—	—
日清食品ホールディングス	1.4	4.9	15,488
日本たばこ産業	4.5	7.2	30,600
繊維製品 (1.0%)			
東洋紡	5.8	—	—
帝人	5.8	5.8	6,754
東レ	873.3	398.8	368,890
三陽商会	11.1	—	—
パルプ・紙 (0.6%)			
王子ホールディングス	476.3	356.2	220,238
レンゴー	8.3	—	—
化学 (3.9%)			
クラレ	7.2	7.3	11,997
旭化成	423.5	261.6	252,417
レゾナック・ホールディングス	35.9	43.8	111,076
住友化学	36.1	36.1	11,952
日産化学	—	1.3	5,378
クレハ	1.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東ソー	9.2	14.9	29,241
トクヤマ	1.5	3.8	9,790
東亜合成	3.8	—	—
デンカ	3.3	1.3	2,491
信越化学工業	101	75.4	286,520
エア・ウォーター	4.5	4.5	8,379
日本触媒	2.4	—	—
カネカ	2	2	6,856
三菱瓦斯化学	5	2.1	4,517
三井化学	3	39.2	118,893
東京応化工業	23.1	—	—
三菱ケミカルグループ	40.5	69.8	46,277
積水化学工業	7.5	47.2	115,970
アイカ工業	1.7	1.7	5,596
UBE	6.7	5	10,080
日本化薬	—	4.4	5,812
ADEKA	2.2	2.2	5,287
日油	3.9	3.9	7,975
花王	91.7	38.8	233,731
関西ペイント	2.3	—	—
D I C	1.5	1.5	3,914
富士フイルムホールディングス	66	32.5	88,237
ライオン	2.1	4.8	8,697
ファンケル	2.2	—	—
小林製薬	1	1	5,472
メック	3.2	—	—
日東電工	1.3	—	—
ニフコ	—	1.7	5,919
ユニ・チャーム	22.8	9.6	12,556
医薬品 (2.7%)			
協和キリン	4.7	—	—
武田薬品工業	30.1	11.8	50,598
アステラス製薬	59.2	208.3	281,725
塩野義製薬	1.2	10	24,085
日本新薬	21.6	21.6	78,235
中外製薬	—	0.9	7,495
エーザイ	8.4	—	—
ロート製薬	58	32.4	75,378
小野薬品工業	3.4	5.9	10,348

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネクセラファーマ	—	22.8	19,380
第一三共	28.7	64.8	208,267
大塚ホールディングス	1.9	16.9	115,427
ペプチドリーム	57	65.9	123,233
サワイグループホールディングス	3	—	—
石油・石炭製品 (0.3%)			
出光興産	32.5	32.6	28,802
ENEOSホールディングス	108.3	97.3	67,779
コスモエネルギーホールディングス	1.5	0.8	4,600
ゴム製品 (0.3%)			
横浜ゴム	28.2	3.2	9,441
ブリヂストン	3.4	6.3	37,113
住友ゴム工業	3.6	35.5	60,350
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	26.7	46.2	198,382
日本電気硝子	2.4	2.4	7,567
住友大阪セメント	2.3	—	—
太平洋セメント	3	3	11,634
東洋炭素	4.9	—	—
TOTO	2	—	—
日本碍子	4.3	8	13,416
日本特殊陶業	4	1.5	6,135
MARUWA	3.5	1.2	30,528
ニチアス	1.8	1.8	8,456
鉄鋼 (0.7%)			
日本製鉄	51.5	48.6	144,949
神戸製鋼所	21.6	12	19,434
JFEホールディングス	18.9	49.9	81,935
大和工業	1.1	—	—
丸一鋼管	1.1	1.1	3,667
大同特殊鋼	5	—	—
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	4.3	—	—
三井金属鉱業	17	0.6	2,221
三菱マテリアル	3.2	3.2	7,083
住友金属鉱山	7.1	52	158,132
DOWAホールディングス	—	1	4,435
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	25.5	38,760
UACJ	0.8	6.7	30,619

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河電気工業	1.4	0.8	3,322
住友電気工業	159.9	28.9	59,418
フジクラ	14	4.5	21,082
SWCC	8.3	4.3	26,617
金属製品 (0.9%)			
SUMCO	—	264.9	236,529
東洋製罐グループホールディングス	3	3	7,314
三和ホールディングス	5.1	—	—
LIXIL	4.4	4.4	7,128
リンナイ	0.9	22.9	72,135
日本発條	4.4	4.4	6,476
機械 (6.3%)			
日本製鋼所	23.7	15.8	94,310
三浦工業	1.8	13	38,278
タクマ	3.1	—	—
アマダ	9.2	9.2	12,677
FUJI	—	2.6	5,201
牧野フライス製作所	0.6	0.6	6,972
DMG森精機	26	12.3	29,089
ディスコ	3.9	2.3	61,548
野村マイクロ・サイエンス	—	10.2	22,205
エヌ・ビー・シー	—	111.6	70,084
マルマエ	13.7	—	—
三井海洋開発	24	36.8	135,424
SMC	1.3	1.7	73,780
小松製作所	2.2	2.2	8,896
住友重機械工業	3.5	32.1	93,025
ローツェ	3.3	—	—
クボタ	85	171.6	285,885
荏原製作所	3.6	—	—
ダイキン工業	17.8	18.8	305,782
栗田工業	1.3	15.6	71,323
椿本チエイン	—	2.7	4,557
フジテック	1.5	—	—
平和	1.2	1.2	2,671
SANKYO	3.5	3.5	7,350
アマノ	1.9	1.1	4,203
グローリー	1.1	1.1	2,709
セガサミーホールディングス	20	16.1	46,247

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ホシザキ	6.2	—	—
日本精工	11.2	11.2	6,629
NTN	10.1	—	—
ジェイテクト	6.2	184.5	179,334
THK	33.9	31.4	106,571
マキタ	107.4	—	—
三井E&S	147.3	96.4	154,047
カナデビア	104.7	64.7	54,995
三菱重工業	193	123.2	324,632
I H I	—	8.8	92,092
電気機器 (20.9%)			
キョクシアホールディングス	—	42.1	75,022
日清紡ホールディングス	3.1	3.1	2,550
イビデン	11.6	—	—
コニカミノルタ	11.3	11.3	4,684
ブラザー工業	4.6	—	—
日立製作所	87.5	291.7	991,780
三菱電機	75.3	77.1	199,033
富士電機	13	11.5	68,333
安川電機	11.5	—	—
シンフォニアテクノロジー	15.1	15.9	91,266
湖北工業	—	15.6	25,958
ソシオネクスト	43.9	28	40,404
マブチモーター	2.2	2.2	4,678
ニデック	90.3	155.4	330,846
JVCケンウッド	—	3.8	3,872
オムロン	68.2	63.9	270,297
日本電気	25	132	427,020
富士通	13	40.1	117,272
ルネサスエレクトロニクス	134.6	138.8	222,496
パナソニック ホールディングス	204	120.4	186,680
アンリツ	18.6	3.4	4,275
ソニーグループ	64.4	393.7	1,364,564
TDK	16.4	73.6	101,200
アルプスアルパイン	6.8	3.1	4,394
フォスター電機	—	13.3	15,494
ヒロセ電機	14.2	12.2	185,623
アズビル	1.1	10.7	12,556
日本光電工業	1.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	11.8	0.7	3,839
キーエンス	7.3	7.6	441,940
スタンレー電気	28.2	36.8	97,115
ウシオ電機	47.4	45.6	74,282
カシオ計算機	—	3.6	4,057
ファナック	136.8	118.5	408,232
ローム	45.6	115.1	143,702
浜松ホトニクス	12.2	29.4	34,662
京セラ	173.1	291.9	482,802
太陽誘電	23.5	99.5	207,557
村田製作所	211.4	217.4	457,300
小糸製作所	88.2	72	125,136
S C R E E Nホールディングス	—	6.8	62,532
キヤノン	36.6	6.7	28,676
リコー	13	4.5	6,682
東京エレクトロン	21.7	18.3	357,124
輸送用機器 (6.4%)			
豊田自動織機	13.2	15.5	198,400
デンソー	28.6	1.5	2,638
川崎重工業	30.6	1	7,987
三菱ロジスネクスト	27.1	—	—
日産自動車	85.3	77.9	25,005
トヨタ自動車	246.5	321.2	817,132
日野自動車	5.7	5.7	2,440
三菱自動車工業	14.5	14.5	5,481
NOK	1.8	1.8	3,411
アイシン	92.1	269.9	406,604
マツダ	23.1	18.9	16,320
本田技研工業	488.8	404.4	563,935
スズキ	98.1	96.5	161,396
S U B A R U	5.7	57.6	145,152
ヤマハ発動機	88.2	—	—
豊田合成	1.6	1.6	4,077
テイ・エス テック	2	2	3,139
精密機器 (1.2%)			
テルモ	3.8	5.9	16,127
島津製作所	2.9	3	11,034
ニコン	92.7	61.2	90,392
オリンパス	47.3	71.5	129,021

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	1.3	12.5	195,000
シチズン時計	4.9	4.9	3,964
ニプロ	—	3.2	4,128
その他製品 (1.1%)			
フルヤ金属	2.6	—	—
バンダイナムコホールディングス	3	7.3	36,908
TOPPANホールディングス	6.4	1.4	5,474
大日本印刷	2.2	2.3	4,426
アシックス	18.4	30.5	86,696
任天堂	3.7	24.2	250,954
コクヨ	—	2.3	6,534
電気・ガス業 (1.1%)			
中部電力	11.9	21.9	36,901
関西電力	15.6	26.9	43,981
中国電力	4	4	3,205
北陸電力	—	5.7	4,245
東北電力	8.6	10.2	9,811
九州電力	6.5	9.6	11,764
北海道電力	3.3	3.3	2,084
電源開発	1.9	1.9	4,636
東京瓦斯	11.3	1.7	7,956
大阪瓦斯	167.2	84.5	291,271
陸運業 (3.3%)			
東武鉄道	2.4	3.9	10,180
京成電鉄	20	96.1	136,221
東日本旅客鉄道	3	97.9	311,909
西日本旅客鉄道	—	27.7	84,651
東海旅客鉄道	33.4	11.1	33,277
西武ホールディングス	44.9	25.1	87,724
阪急阪神ホールディングス	1.9	3.6	14,936
南海電気鉄道	1.8	—	—
名古屋鉄道	—	2.9	5,130
ヤマトホールディングス	97.9	177.9	357,934
山九	1.8	1.8	10,978
センコーグループホールディングス	4.9	4	6,504
ニッコンホールディングス	2	4	11,822
セイノーホールディングス	3	3	6,813
九州旅客鉄道	3.3	2.6	9,627
NIPPON EXPRESSホールディン	13.7	54.1	139,145

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.4%)			
日本郵船	17.8	14.7	67,002
商船三井	10.5	11.5	57,362
川崎汽船	11.4	21.6	39,441
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	—	3.3	8,952
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三菱倉庫	0.6	10	9,460
上組	2.8	2.8	9,567
情報・通信業 (6.7%)			
NECネットエスアイ	2.4	—	—
デジタルアーツ	6.5	—	—
日鉄ソリューションズ	1.1	14.1	51,380
ROXX	—	13.2	14,757
T I S	—	4.4	18,066
ブロードリーフ	25.5	—	—
I Gポート	—	10.3	22,093
プラスアルファ・コンサルティング	6	—	—
野村総合研究所	24.2	—	—
ギフティ	13.6	—	—
メドレー	8.5	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	4.2	10.2	32,028
オービック	0.5	3.5	16,940
大塚商会	25.6	4.6	14,108
ACCESS	30.5	—	—
B I P R O G Y	—	1.5	6,856
TBSホールディングス	2.4	31.5	147,735
日本テレビホールディングス	8.1	4.7	15,801
テレビ朝日ホールディングス	—	45.1	119,289
スカパーJ S A Tホールディングス	76	47.6	53,359
日本電信電話	2,933.4	4,482.7	673,749
KDD I	6.5	16	40,880
ソフトバンク	9.2	672.5	147,008
光通信	—	3.5	142,450
東宝	1.9	15.4	126,819
NTTデータグループ	87.6	100.5	263,360
D T S	1.4	—	—
S C S K	2.5	28.2	106,370
富士ソフト	0.8	—	—

ラッセル・インベストメント日本株式会社マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NSD	—	1.8	6,224
ソフトバンクグループ	41.3	65.8	448,098
卸売業 (3.7%)			
円谷フィーズホールディングス	50.8	30.7	56,181
双日	7.4	9.7	31,369
アルフレッサ ホールディングス	8.8	38.4	82,041
神戸物産	—	21.6	93,312
マクニカホールディングス	9.5	—	—
TOKAIホールディングス	5.5	—	—
シップヘルスケアホールディングス	2.4	2.7	5,528
メディバルホールディングス	5.5	5.5	13,054
伊藤忠商事	29.2	23.7	160,235
丸紅	8.4	4.6	10,492
長瀬産業	2.2	2.2	5,339
豊田通商	15	43.7	105,797
兼松	—	2.4	5,612
三井物産	48.4	102.6	272,659
住友商事	8.7	6.5	21,157
三菱商事	210.7	103.5	257,301
キャノンマーケティングジャパン	1.6	1.6	7,753
岩谷産業	1.2	4.8	6,319
稲畑産業	2	0.8	2,432
東邦ホールディングス	2	1.2	5,749
サンリオ	45.9	24.4	143,325
西本Wismettacホールディングス	3.1	—	—
トラスコ中山	2.1	—	—
オートバックスセブン	3.4	—	—
加藤産業	1.1	—	—
因幡電機産業	—	1.6	5,968
スズケン	21.5	12.1	59,290
小売業 (5.6%)			
ローソン	1.3	—	—
エービーシー・マート	—	2.1	5,549
バルグループホールディングス	10.7	—	—
エディオン	8.2	7.6	14,044
DCMホールディングス	2	1.9	2,485
J. フロント リテイリング	3	3	5,236
マツキヨココカラ&カンパニー	3.3	29.9	77,485
物語コーポレーション	9.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三越伊勢丹ホールディングス	8.8	31.4	54,526
ウエルシアホールディングス	2.1	—	—
ジョイフル本田	2.9	—	—
BEENOS	9	—	—
コスモス薬品	4.7	12.4	108,190
セブン&アイ・ホールディングス	464	421.6	861,328
ツルハホールディングス	—	0.6	6,819
力の源ホールディングス	14.2	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	14.6	—	—
良品計画	—	20.5	100,655
パン・パシフィック・インターナショナルホ	49.6	67	292,522
サイゼリヤ	9.1	13.8	56,235
スギホールディングス	3.9	3.9	11,360
日本瓦斯	—	2	5,035
コメリ	0.8	—	—
しまむら	1	1	9,854
高島屋	3.1	6.2	6,776
エイチ・ツー・オー リテイリング	5.6	2.7	5,278
丸井グループ	—	2.7	7,786
イオン	2.6	—	—
イズミ	1.6	—	—
ヤオコー	0.7	0.7	6,876
ケーズホールディングス	4.1	4.1	5,330
ギフトホールディングス	7.8	6.7	23,718
ヤマダホールディングス	40.2	40.2	17,619
ニトリホールディングス	3.8	8.6	148,780
アークス	1.9	—	—
ファーストリテイリング	5.9	4.3	202,401
サンドラッグ	2.1	2.1	9,870
銀行業 (10.1%)			
いよぎんホールディングス	—	20.9	32,604
しずおかフィナンシャルグループ	8.8	160.8	239,672
楽天銀行	22	16.8	95,524
京都フィナンシャルグループ	—	5.2	11,533
めぶきフィナンシャルグループ	10	26.7	17,744
九州フィナンシャルグループ	60	56.7	36,696
ゆうちょ銀行	160.6	305.2	431,095
コンソルディア・フィナンシャルグループ	295	230.5	197,469
西日本フィナンシャルホールディングス	23.8	—	—

ラッセル・インベストメント日本株式会社マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第四北越フィナンシャルグループ	—	2.1	6,069
ひろぎんホールディングス	21.5	105.3	118,146
十六フィナンシャルグループ	—	5.2	22,594
三菱UFJフィナンシャル・グループ	407.1	478.3	806,174
りそなホールディングス	131.4	77.6	81,363
三井住友トラストグループ	164.9	154	514,822
三井住友フィナンシャルグループ	117.1	155.9	503,557
千葉銀行	—	13.5	16,267
群馬銀行	—	5.4	6,231
七十七銀行	12.2	4.8	19,920
ふくおかフィナンシャルグループ	—	4.8	16,704
八十二銀行	—	214.4	211,119
セブン銀行	17.3	17.3	4,369
みずほフィナンシャルグループ	92.4	81.3	281,867
山口フィナンシャルグループ	9.9	—	—
北洋銀行	113.9	72.1	32,661
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	8.6	2	7,164
ジャフコ グループ	1.9	1.9	3,936
大和証券グループ本社	26.1	15.3	14,103
野村ホールディングス	202.6	313.6	248,026
スパークス・グループ	17.2	—	—
保険業 (4.1%)			
かんぽ生命保険	29.3	46.5	124,550
FPパートナー	—	16.4	39,196
SOMPOホールディングス	81.3	50.9	230,322
MS&ADインシュアランスグループホール	106.4	69.2	208,084
第一生命ホールディングス	84.3	264	244,041
東京海上ホールディングス	115.8	116.4	615,872
T&Dホールディングス	3.8	13.7	37,942
その他金融業 (3.4%)			
全国保証	0.6	1.2	3,667
クレディセゾン	49	23.5	74,659
芙蓉総合リース	0.5	1.5	5,881
みずほリース	5	5	5,105
東京センチュリー	4	4	5,894
アイフル	259.1	—	—
イオンフィナンシャルサービス	2.6	2	2,288
オリックス	281.8	352.2	993,380

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱HCキャピタル	21.9	44.2	43,267
日本取引所グループ	44.3	65.2	100,538
不動産業 (3.2%)			
大東建託	0.6	1	15,605
ヒューリック	61.9	64.1	95,188
野村不動産ホールディングス	5.5	19.5	17,423
東急不動産ホールディングス	14.4	5.9	5,905
飯田グループホールディングス	7.1	9.5	21,470
GA technologies	49.9	—	—
霞ヶ関キャピタル	8.3	5.6	70,112
パーク24	12.5	—	—
三井不動産	179.4	226.5	320,157
三菱地所	245.7	187.4	469,530
東京建物	5.9	2.1	5,322
住友不動産	10.4	19.5	105,748
レオパレス21	—	45.1	26,609
イオンモール	—	2.3	6,072
サービス業 (3.6%)			
アストロスケールホールディングス	—	68.2	52,514
日本M&Aセンターホールディングス	69.1	—	—
オープンアップグループ	46.4	43.3	76,381
タイミー	—	11	17,864
総合警備保障	—	7.7	8,747
ディップ	29.6	22.5	45,562
ディー・エヌ・エー	—	18.3	65,056
博報堂DYホールディングス	101.7	45.2	47,821
d e l y	—	20.3	24,603
オリエンタルランド	21.3	2	6,146
ダスキン	1.6	1.4	5,198
ラウンドワン	70.3	18.7	16,512
ユー・エス・エス	2.6	11.9	16,618
サイバーエージェント	52.4	65.5	77,552
楽天グループ	76.8	—	—
弁護士ドットコム	2.8	—	—
リクルートホールディングス	117.1	88.5	656,316
日本郵政	139	21.2	28,397
ペイカレント	—	14.1	108,161
ポート	16	—	—
サンウエルズ	8	—	—

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
INFORICH	—	8.7	31,972
セコム	1.2	3.4	17,897

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メイテックグループホールディングス	1.8	1.8	5,232
合 計	株 数 ・ 金 額	17,603	21,136
	銘柄数 < 比率 >	404	387 < 96.1% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,385	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 36,731,465	% 95.9
コール・ローン等、その他	1,554,616	4.1
投資信託財産総額	38,286,081	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月18日現在)

○損益の状況 (2024年4月19日～2025年4月18日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,284,346,335
コール・ローン等	872,308,747
株式(評価額)	36,731,465,750
未収配当金	456,181,321
未収利息	8,363
差入委託証拠金	224,382,154
(B) 負債	78,628,117
未払金	67,795,955
未払解約金	10,832,162
(C) 純資産総額(A-B)	38,205,718,218
元本	8,768,943,231
次期繰越損益金	29,436,774,987
(D) 受益権総口数	8,768,943,231口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,569円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	983,385,000
受取配当金	981,995,102
受取利息	1,379,929
その他収益金	9,969
(B) 有価証券売買損益	△ 2,192,069,469
売買益	3,825,886,938
売買損	△ 6,017,956,407
(C) 先物取引等取引損益	22,061,261
取引益	243,632,940
取引損	△ 221,571,679
(D) 保管費用等	△ 197,684
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 1,186,820,892
(F) 前期繰越損益金	32,257,757,553
(G) 追加信託差損益金	3,987,990,265
(H) 解約差損益金	△ 5,622,151,939
(I) 計(E+F+G+H)	29,436,774,987
次期繰越損益金(I)	29,436,774,987

(注1) 期首元本額 9,226,411,172円
 期中追加設定元本額 1,125,483,851円
 期中一部解約元本額 1,582,951,792円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。
 ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-2 (適格機関投資家限定) 4,040,612,730円
 ラッセル・インベストメント日本株式ファンドII (適格機関投資家限定) 1,356,000,525円
 ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け) 2,709,364,528円
 ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 8,381,723円
 ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 136,872,067円
 ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 63,405,721円
 ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF 454,305,937円

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- 投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、運用報告書に関連する記載の約款変更を行いました。(2025年4月1日)